



平成30年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL <http://www.shirohato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	1,351	7.8	83	134.5	81	806.3	55	924.6
29年8月期第1四半期	1,253	9.0	35	△27.0	8	△82.0	5	△82.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年8月期第1四半期	11.50		11.44					
29年8月期第1四半期	1.35		1.35					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第1四半期	3,645	1,437	39.4
29年8月期	3,518	1,425	40.5

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 1,437百万円 29年8月期 1,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00
30年8月期	—	—	—	—	—
30年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

通期の業績予想につきましては、売上高5,550百万円の見通しとさせていただきます。

なお、営業利益、経常利益及び当時純利益につきましては、特にストック倉庫の改装や新規事業開発について、現時点で合理的な算定ができないため記載しておりません。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年8月期1Q	4,820,800株	29年8月期	4,820,800株
30年8月期1Q	64株	29年8月期	64株
30年8月期1Q	4,820,736株	29年8月期1Q	3,992,598株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、実質総雇用者所得も緩やかに増加しているなか、個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられるなど、総じて回復基調で推移いたしました。

このような経済環境下、当社におきましては、引き続き、「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、多様化するお客様ニーズに応えるために隣地倉庫の一部改装を実施し、更なる品揃えの拡充とロジスティックの強化を図りました。

また、資本業務提携先であります小田急電鉄株式会社との協業におきましては、本店サイトで小田急ポイントサービスとの提携を開始することで集客のシナジー効果を最大化するとともに、ルームウェアのオリジナルブランドである『bloomingFLORA』による“心も身体もあったかクリスマスギフト”をテーマとした小田急百貨店ポップアップストアの展開によるブランドの認知度向上に努めました。

この結果、第1四半期累計期間における売上高は1,351,843千円(前年同期比7.8%増)、営業利益は83,669千円(前年同期比134.5%増)、経常利益は81,200千円(前年同期比806.3%増)、四半期純利益は55,423千円(前年同期比924.6%増)となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、3,645,251千円となり、前事業年度末と比較して127,016千円の増加となりました。

流動資産は1,744,025千円となり、前事業年度末と比較して128,016千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少(前事業年度末より169,840千円減少)、商品の増加(前事業年度末より210,397千円増加)及び売掛金の増加(前事業年度末より89,304千円増加)によるものであります。

固定資産は1,901,226千円となり、前事業年度末と比較して1,000千円の減少となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品(純額)の増加(前事業年度末より1,600千円増加)、保険積立金の増加(前事業年度末より1,428千円増加)及びソフトウェアの減少(前事業年度末より3,660千円減少)によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は2,208,076千円となり、前事業年度と比較して114,979千円の増加となりました。

流動負債は997,364千円となり、前事業年度末と比較して149,415千円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加(前事業年度末より139,915千円増加)、電子記録債務の増加(前事業年度末より91,334千円増加)及び支払手形の減少(前事業年度末より70,484千円減少)によるものであります。

固定負債は1,210,712千円となり、前事業年度末と比較して34,436千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より34,582千円減少)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,437,174千円となり、前事業年度末と比較して12,036千円の増加となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(前事業年度末より55,423千円増加)したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少(前事業年度末より43,386千円減少)したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年10月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,169	122,328
売掛金	323,080	412,384
商品	885,681	1,096,079
貯蔵品	14,019	13,535
前渡金	1,495	10
前払費用	19,167	17,457
繰延税金資産	29,634	27,413
未収入金	46,662	51,366
その他	5,272	4,908
貸倒引当金	△1,172	△1,459
流動資産合計	1,616,009	1,744,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,380	487,926
減価償却累計額	△137,654	△142,536
建物(純額)	344,726	345,389
構築物	18,638	19,679
減価償却累計額	△12,084	△12,363
構築物(純額)	6,554	7,315
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	△5,112	△5,287
機械及び装置(純額)	4,024	3,849
工具、器具及び備品	59,163	61,577
減価償却累計額	△51,931	△52,745
工具、器具及び備品(純額)	7,231	8,832
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	△26,040	△26,603
リース資産(純額)	13,700	13,137
有形固定資産合計	1,668,165	1,670,452
無形固定資産		
ソフトウェア	65,446	61,786
無形固定資産合計	65,446	61,786
投資その他の資産		
保険積立金	111,124	112,552
従業員に対する長期貸付金	1,653	1,542
出資金	813	813
差入保証金	8,217	7,173
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	502	683
長期前払費用	2,621	2,370
繰延税金資産	38,316	38,654
貸倒引当金	△465	△632
投資その他の資産合計	168,613	168,987
固定資産合計	1,902,226	1,901,226
資産合計	3,518,235	3,645,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,881	51,397
電子記録債務	26,846	118,180
買掛金	284,669	424,584
1年内返済予定の長期借入金	138,329	138,329
リース債務	4,368	3,654
未払金	115,674	130,041
未払費用	43,586	71,869
未払法人税等	57,093	27,438
未払消費税等	15,706	—
預り金	4,673	9,401
賞与引当金	28,183	14,279
返品調整引当金	393	693
ポイント引当金	3,024	3,280
その他	3,518	4,213
流動負債合計	847,948	997,364
固定負債		
長期借入金	1,117,510	1,082,927
リース債務	368	—
長期末払金	580	—
役員退職慰労引当金	125,878	126,971
資産除去債務	811	813
固定負債合計	1,245,148	1,210,712
負債合計	2,093,097	2,208,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,692	527,692
資本剰余金		
資本準備金	517,692	517,692
資本剰余金合計	517,692	517,692
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,293	390,330
利益剰余金合計	379,793	391,830
自己株式	△39	△39
株主資本合計	1,425,138	1,437,174
純資産合計	1,425,138	1,437,174
負債純資産合計	3,518,235	3,645,251

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,253,456	1,351,843
売上原価	778,385	797,811
売上総利益	475,071	554,032
返品調整引当金繰入額	210	299
差引売上総利益	474,861	553,732
販売費及び一般管理費	439,179	470,063
営業利益	35,681	83,669
営業外収益		
受取利息	10	8
為替差益	2,733	—
債務勘定整理益	8	197
協賛金収入	130	142
助成金収入	331	740
償却債権取立益	5	—
雑収入	144	219
営業外収益合計	3,364	1,308
営業外費用		
支払利息	3,126	2,765
為替差損	—	192
支払手数料	25,638	—
株式交付費	400	—
コミットメントフィー	694	694
雑損失	227	124
営業外費用合計	30,087	3,776
経常利益	8,959	81,200
税引前四半期純利益	8,959	81,200
法人税、住民税及び事業税	9,079	23,894
法人税等調整額	△5,530	1,882
法人税等合計	3,549	25,776
四半期純利益	5,409	55,423

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	30,839	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月18日付で、小田急電鉄株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が250,484千円、資本準備金が250,484千円増加し、第1四半期会計期間末において資本金が527,523千円、資本準備金が517,523千円となっております。

また当社は、当第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が37,101千円増加しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	43,386	9.00	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産の保有、販売状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当第1四半期会計期間より、帳簿価額切り下げに係る一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の売上原価が43,230千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前四半期純利益は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。